

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様
国土交通大臣 前原誠司 様

ハッ場ダム・霞ヶ浦導水・湯西川ダム・南摩ダム各事業の中止と 地元住民の生活再建の早期実施を求めます

去る 8 月 30 日の総選挙において、国民の意思による初めての政権交代が実現しました。鳩山総理大臣は「コンクリートから人へ」を掲げ、前原国土交通大臣は就任早々、ハッ場ダム、川辺川ダムの中止と全国 140 余ダムの見直し、ダムに依存した河川行政からの転換方針を示しました。

以来、関係都県知事、現地周辺等から「中止反対」の声が上がり、混乱の状況にあります。

利根川流域では、大規模開発事業によって自然と人々の生活が大きく損なわれてきました。現在、首都圏で推進されているダム事業は、以下の四事業です。総事業費の合計は 1 兆 2 千億円にもなり、国民が巨額の費用を負担しつつあります。

- ハッ場ダム（群馬県）：吾妻川に国交省が建設中の総貯水容量 10750 万 m^3 のダムで、美しい吾妻渓谷を喪失させ、地すべりの危険性をつくりだします。国と東京都、埼玉・千葉・茨城・群馬・栃木県が費用を負担（総事業費 5846 億円）。
- 霞ヶ浦導水事業（茨城県）：霞ヶ浦と那珂川、利根川を結ぶ導水路を国交省が建設中。那珂川等の魚類に致命的な影響を与えるので、那珂川の漁協が絶対反対。国と茨城・埼玉・千葉県、東京都が費用を負担。（総事業費 1900 億円）
- 湯西川ダム（栃木県）：鬼怒川の支川に国交省が建設中の総貯水容量 7500 万 m^3 のダムで、湯西川渓谷の豊かで貴重な自然が壊されつつあります。国と栃木・千葉・茨城県が費用を負担。（総事業費 2147 億円）
- 南摩ダム（思川開発）（栃木県）：思川の支川に水資源機構が建設中の総貯水容量 5100 万 m^3 のダムで、流域の豊かで貴重な自然が失われようとしています。国と栃木・埼玉・千葉・茨城県、東京都が費用を負担。（総事業費 2101 億円）

これらの事業は地元住民の生活破壊、自然環境の破壊、財政負担など、様々な問題を引き起こしてきましたが、日量 600 万 m^3 もの水余りを抱える首都圏にあっては、利水目的を失い、治水効果もわずかで、治水面の必要性もなくなっています。さらにこのまま建設を進めれば多くの弊害を生み出し、子孫に大きな負の遺産を残すこととなります。

希望ある未来を手にするために、旧政権下で進められてきたこれら事業を中止し、現地住民の生活再建の早期実施に取り組むことを求めます。

氏 名	住 所（都県からお書きください）

ハッ場ダムをストップさせる市民連絡会（ハッ場ダムをストップさせる群馬・茨城・埼玉・千葉・東京の会 ムダなダムをストップさせる栃木の会） ハッ場あしたの会 霞ヶ浦導水事業を考える県民会議 利根川流域市民委員会

《 署名送付先 》 187-0001 小平市大沼町 1-106-19 深澤洋子（利根川流域市民委員会 T/F 042-341-7524）